

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 25 年 3 月期】

事業年度	自	平成 24 年 4 月 1 日
(第 71 期)	至	平成 25 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 いちよし証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 24 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	概要
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
24 年 4 月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
25 年 8 月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
37 年 12 月	一吉不動産株式会社(平成 11 年 6 月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
43 年 4 月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
46 年 10 月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
58 年 10 月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
61 年 6 月	資本金を 35 億 45 百万円に増資し、総合証券となる。
61 年 10 月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
61 年 11 月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
62 年 5 月	株式会社一吉調査センター(平成 2 年 4 月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
63 年 4 月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
63 年 5 月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
63 年 11 月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
平成元年 3 月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
元年 4 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
2 年 3 月	株式会社一吉ファイナンス(平成 5 年 5 月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
4 年 4 月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
4 年 5 月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ(平成 11 年 4 月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更)とする。
10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
11 年 1 月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
12 年 3 月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
12 年 7 月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
12 年 7 月	本店を東京都中央区に移転する。
12 年 7 月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
12 年 7 月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
12 年 12 月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
12 年 12 月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
13 年 12 月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。
14 年 4 月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
14 年 8 月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
15 年 6 月	提出会社が委員会等設置会社(現・委員会設置会社)へ移行する。
18 年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 野村土地建物株式会社	5,298 千株	12.13 %
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,797	8.70
3. State Street Bank And Trust Company 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	1,841	4.21
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,672	3.83
5. State Street Bank And Trust Company (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	894	2.05
6. 株式会社野村総合研究所	879	2.01
7. Jpmcc Client Safekeeping Account (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	758	1.73
8. いちよし証券従業員持株会	603	1.38
9. Northern Trust Co.(Avfc) Sub A/C UsI Non-Treaty (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	515	1.18
10. Mellon Bank N.A As Agent For Its Client Mellon Omnibus US Pension (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	455	1.04

(注) 議決権の割合については、自己株式(756,676株)を控除して算出しております。

5. 役員の名義又は名称

(定時株主総会日の平成 25 年 6 月 22 日現在)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取締役		山 崎 泰 明	常 勤
取締役		田 名 網 信 孝	常 勤
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取締役	指名委員 報酬委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取締役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取締役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役会長	武 樋 政 司	無	常 勤
執行役社長	山 崎 泰 明	有	常 勤
執行役副社長	田 名 網 信 孝	有	常 勤
執行役常務	高 石 俊 彦	無	常 勤
執行役常務	畑 中 久 人	無	常 勤
執行役常務	立 石 司 郎	無	常 勤
執行役	秋 葉 滋	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名（定時株主総会日の平成 25 年 6 月 22 日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
矢 野 正 樹	上席執行役員 業務管理本部長
橋 英 樹	コンプライアンス部長
山 川 博	検 査 部 長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
玉 田 弘 文	執行役員 ラップ・投資分析部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号）

” （金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号）

” （金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号）

投資助言・代理業（金融商品取引法第 28 条第 3 項第 2 号）

投資運用業（金融商品取引法第 28 条第 4 項第 1 号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務

・他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

金地金の売買及び売買の媒介等の業務

円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務

保険募集業務

自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
本 店 分 室	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
大 北 盛 岡 支 店	岩手県盛岡市中ノ橋通1丁目2番14号
大 北 水 沢 支 店	岩手県奥州市水沢区東大通り2丁目1番1号
大 北 一 関 支 店	岩手県一関市地主町2番29号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目1番21号
赤 坂 支 店	東京都港区赤坂3丁目2番6号
中 目 黒 支 店	東京都目黒区東山1丁目6番2号
吉 祥 寺 支 店	東京都武蔵野市吉祥寺南町2丁目3番15号
横 浜 支 店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2
上 大 岡 支 店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
千 葉 支 店	千葉県千葉市中央区新町3番地13
浦 安 支 店	千葉県浦安市北栄1丁目12番22号
越 谷 支 店	埼玉県越谷市南越谷1丁目16番地8号
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中区栄3丁目1番26号
岡 崎 支 店	愛知県岡崎市明大寺本町1丁目34番地
飯 田 支 店	長野県飯田市通り町3丁目34番地
駒ヶ根支店	長野県駒ヶ根市北町14番6号
伊 那 支 店	長野県伊那市中央4611番地3
伊 勢 支 店	三重県伊勢市宮後2丁目25番11号
志 摩 支 店	三重県志摩市阿児町鷓方2007番地5
久 居 支 店	三重県津市久居明神町2517番地1
大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番3号
梅 田 支 店	大阪府大阪市北区曽根崎2丁目16番19号
今 里 支 店	大阪府大阪市東成区大今里南1丁目5番9号
針 中 野 支 店	大阪府大阪市東住吉区鷹合2丁目1番11号
難 波 支 店	大阪府大阪市中央区難波2丁目1番2号
石 橋 支 店	大阪府池田市井口堂3丁目1番7号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市野田町1丁目6番21号
枚 方 支 店	大阪府枚方市大垣内町1丁目430
八 尾 支 店	大阪府八尾市北本町1丁目2番12号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区江戸町95番地

加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町307 30
高田支店	奈良県大和高田市本町7番31号
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部646 15
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町30番地の2
環支店	和歌山県新宮市新宮7690番地の5
環串本支店	和歌山県東牟婁郡串本町串本1865番地の10
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井2丁目1番3号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知1丁目15番3号
児島支店	岡山県倉敷市児島駅前1丁目100番地
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲2063番1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町1丁目1番2号
佐世保支店	長崎県佐世保市戸尾町3番6号
諫早支店	長崎県諫早市八坂町1番13号
唐津支店	佐賀県唐津市栄町2569番地9

- (注) 1. 岡山支店は、平成24年8月20日に同一区内で移転しております。
2. 赤坂支店は、平成24年12月3日に同一区内で移転しております。
3. 横浜支店は、平成25年1月15日に同一市内で移転しております。
4. 神戸支店及び難波支店は、平成25年2月18日に同一区内で移転しております。
5. 千葉支店は、平成25年3月18日に同一区内で移転しております。
6. 武雄支店は、平成24年12月21日に閉鎖しております。
7. 小俣支店は、平成25年3月10日に閉鎖しております。
8. 大北盛岡支店、大北水沢支店、大北一関支店は平成25年3月4日に大北証券株式会社から店舗を引き継いでおります。

9. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(F I N M A Cに業務委託)を利用する措置

投資運用業(但し、投資一任契約に係る業務に限る。)

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(F I N M A Cに業務委託)を利用する措置

業務の状況に関する事項

1. 第71期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業務概要

当事業年度における世界の株式市場は、南欧諸国の債務不安再燃や中国経済の先行き懸念などから、6月にかけて大幅に調整されたものの、欧州の政策当局による危機対応策が奏功し、徐々に市場は安定に向かいました。9月には欧州中央銀行(ECB)が南欧債の無制限買い入れ(OMT)の決定や、米国では米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和第3弾(QE3)に踏み切るなどの対応により先進国・地域が金融緩和を進めました。その結果、米国の景気回復期待や昨年未以降強まったわが国の金融緩和強化観測などを背景に日米欧の主要国の株価は上昇傾向となりました。

国内の株式市場では、避難通貨としての円買いによる円高から、日経平均株価は6月に年初来安値8,295円を記録するも、衆院解散が事実上決まった11月14日を境に大きく株式市場の潮目が変わりました。政権交代で誕生した安倍新政権の掲げる大胆な金融緩和と機動的な財政政策、成長戦略の実行によるデフレ脱却への期待が高まりました。また、新体制が発足した日銀によるこれまでとは異次元とも言われる金融緩和への期待もあり、当期末にかけて、円安の流れが加速し、株式市場も上昇しました。日経平均株価は3月21日に昨年来高値1万2,635円を記録し、当期末1万2,397円の終値となり、前期末に比べて約2割強の高い水準で終わりました。

新興市場も、新政権による政策期待から当期末に向けて上昇し、日経ジャスダック平均株価は3月26日に昨年来高値1,795円を記録し、当期末終値は1,777円で終了しました。東証マザーズ指数も当期末に向けて上昇し、644.05と昨年来高値を記録して当期末を迎えました。

当事業年度における東証一日平均売買代金は前事業年度比14.9%増の1兆4,998億円、大証ジャスダック市場一日平均売買代金は同49.0%増の294億円となりました。

このような環境下、従来から株式営業に注力していたこともあり、当社の株式委託売買代金は1兆3,495億円(前事業年度比34.7%増)となりました。また、投資信託については、引き続き高格付けの外国債券を投資対象とする「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド〔愛称：ウィンドミル〕」を始めとした11銘柄の投資信託をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売の中心に据えると

もにマーケットに応じたエクイティシフトを進め、世界の公益株に投資する「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」、オーストラリアの高配当株等に投資する「LM・オーストラリア高配当株ファンド」、世界各国のリートに投資する「三井住友・グローバル・リート・オープン」等の販売に注力いたしました。

その結果、投資信託の販売額は、第2四半期からのマーケットの流れを受けて第3四半期、第4四半期ともに好調に推移しました。特に後半は大幅に販売額が伸び、過去最高の単月販売記録を2ヵ月連続で更新いたしました。

当社の純営業収益は169億66百万円（前事業年度比28.0%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は134億36百万円（同0.3%増）となり、経常利益は前事業年度の1億30百万円の損失から36億74百万円の利益と大幅に増加いたしました。

また、当期末の預り資産は、1兆4,777億円（前事業年度末比16.0%増）となりました。

受入手数料

受入手数料の合計は165億95百万円（前事業年度比30.3%増）となりました。

イ．委託手数料

株券の委託手数料合計は52億84百万円（前事業年度比36.9%増）となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ）の割合は15.2%でした。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業21社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは8社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前事業年度は新規公開企業11社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は主幹事2社を含む10社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入）。この結果、株券及び債権の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、2億39百万円（前事業年度比42.2%減）となりました。

なお、当事業年度末における累計引受社数は869社（うち主幹事29社）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託に係る手数料が70億70百万円（前事業年度比62.6%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は70億88百万円（同62.4%増）となりました。

ニ．その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当事業年度末残高が7,003億円（前事業年度末比13.9%増）と増加しましたが、期中平均では減少したことにより信託報酬が36億93百万円（前事業年度比3.6%減）となり、これに保険取扱手数料、アンバンドリング手数料及び公開支援等の手数料を加え、39億43百万円（同3.2%減）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、株式のディーリング部門を6月末で廃止したことにより54百万円（前事業年度比76.0%減）の利益となりました。債券・為替等は、2億9百万円（同9.5%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億63百万円（同36.9%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億49百万円（前事業年度比4.5%増）、金融費用は、42百万円（同2.2%減）となり、差引き金融収支は1億7百万円（同7.4%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、店舗移転による一時費用や店舗網の増加によるコスト、受入手数料の増加に伴う人件費の増加等により134億36百万円（前事業年度比0.3%増）となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外収益は1億88百万円（前事業年度比158.5%増）、営業外費用は44百万円（同28.9%減）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益63百万円、負ののれん発生益61百万円等で1億26百万円（同198.2%増）を計上いたしました。特別損失は、減損損失33百万円、投資有価証券売却損21百万円、固定資産除却損10百万円等で73百万円（同40.9%減）を計上いたしました。

これらにより、税引前当期純利益は37億27百万円の利益となりました。これに法人税、住民税及び事業税3億37百万円、法人税等調整額3百万円等を加減算した結果、当期純利益は33億86百万円の利益となり、前事業年度2億39百万円の損失と比べ36億26百万円の大幅な増益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 69 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 70 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	第 71 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数(千株)	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	12,196	13,294	17,008
(受入手数料)	11,435	12,733	16,595
((委託手数料))	4,245	3,880	5,323
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	44	414	239
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	2,660	4,363	7,088
((その他の受入手数料))	4,484	4,075	3,943
(トレーディング損益)	583	417	263
((株券等トレーディング損益))	274	226	54
((債券等トレーディング損益))	232	205	172
((その他のトレーディング損益))	76	14	36
純 営 業 収 益	12,151	13,251	16,966
経常利益又は経常損失()	1,710	130	3,674
当期純利益又は当期純損失()	1,759	239	3,386

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	第 69 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	第 70 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	第 71 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
自 己	1,047,605	666,326	302,777
受 託	1,157,610	1,001,516	1,349,530
計	2,205,215	1,667,842	1,652,307

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 23 年 3 月 期	株券	1,120	1,040		2		
	国債証券			694			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券				10,627		
	受益証券				353,728	743	
	その他						
平成 24 年 3 月 期	株券	7,070	6,634				
	国債証券			403			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券				4,503		
	受益証券				491,926	828	
	その他						
平成 25 年 3 月 期	株券	14,453	13,189		2		
	国債証券			220			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券	100			100	603	
	受益証券				649,771	532	
	その他						

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)	第 70 期 (平成 24 . 3 . 31 現在)	第 71 期 (平成 25 . 3 . 31 現在)
金地金の売買及び 売買の媒介等の業務			
円建銀行引受手形の売買 及び売買の媒介等の業務			
保険募集業務	68	73	89
金銭の貸借の媒介業務			
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務			
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	1	1	7

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)	第 70 期 (平成 24 . 3 . 31 現在)	第 71 期 (平成 25 . 3 . 31 現在)
自己資本規制比率 (A / B × 100)	467.4 %	448.7 %	514.5 %
固定化されていない 自己資本 (A)	17,019	16,172	20,323
市場リスク相当額	88	99	381
取引先リスク相当額	265	263	409
基礎的リスク相当額	3,286	3,241	3,159
リスク相当額合計(B)	3,640	3,604	3,950

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)	第 70 期 (平成 24 . 3 . 31 現在)	第 71 期 (平成 25 . 3 . 31 現在)
使 用 人	914	876	867
(うち 外 務 員)	900	863	856

財産の状況に関する事項

1.経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,706	9,201
預託金	3,344	5,571
トレーディング商品	268	234
商品有価証券等	267	232
デリバティブ取引	1	2
約定見返勘定	12	94
信用取引資産	7,749	11,557
信用取引貸付金	7,163	11,232
信用取引借証券担保金	586	325
立替金	8	18
募集等払込金	4,027	6,117
短期貸付金	8	19
前払金	10	9
前払費用	88	75
未収入金	20	64
未収収益	538	786
繰延税金資産	7	4
貸倒引当金	2	5
流動資産計	25,790	33,748
固定資産		
有形固定資産	3,260	3,171
建物	¹ 1,181	¹ 1,104
器具備品	¹ 718	¹ 662
土地	⁴ 1,352	⁴ 1,399
リース資産(純額)	¹ 7	¹ 5
無形固定資産	412	353
のれん	114	83
ソフトウェア	295	269
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,721	5,541
投資有価証券	² 1,474	² 3,335
関係会社株式	852	969
出資金	1	2
関係会社長期貸付金	30	20
従業員に対する長期貸付金	54	65
長期差入保証金	1,305	1,149
長期前払費用	7	3
その他	4	6
貸倒引当金	6	10
固定資産計	7,394	9,067
資産合計	33,184	42,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,384	7,627
信用取引借入金	² 3,420	² 6,991
信用取引貸証券受入金	963	636
預り金	3,428	4,106
受入保証金	503	760
短期借入金	² 210	² 210
リース債務	1	1
前受収益	5	5
未払金	130	377
未払費用	286	466
未払法人税等	76	398
賞与引当金	302	519
ポイント引当金	172	-
流動負債計	9,499	14,473
固定負債		
リース債務	5	4
繰延税金負債	1	669
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 35	⁴ 35
退職給付引当金	225	283
その他の固定負債	15	12
固定負債計	282	1,005
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 103	³ 108
特別法上の準備金計	103	108
負債合計	9,886	15,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,614	4,971
資本剰余金合計	8,319	8,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,472	4,990
利益剰余金合計	2,472	4,990
自己株式	272	346
株主資本合計	25,097	27,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	1,147
土地再評価差額金	⁴ 1,855	⁴ 1,855
評価・換算差額等合計	1,842	708
新株予約権	43	38
純資産合計	23,298	27,228
負債・純資産合計	33,184	42,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,733	16,595
委託手数料	3,880	5,323
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	414	239
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,363	7,088
その他の受入手数料	4,075	3,943
トレーディング損益	¹ 417	¹ 263
金融収益	² 143	² 149
営業収益計	13,294	17,008
金融費用	¹⁰ 43	¹⁰ 42
純営業収益	13,251	16,966
販売費・一般管理費		
取引関係費	³ 1,360	³ 1,243
人件費	⁴ 6,920	⁴ 7,122
不動産関係費	⁵ 1,659	⁵ 1,758
事務費	⁶ 2,214	⁶ 2,240
減価償却費	⁷ 560	⁷ 416
租税公課	⁸ 133	⁸ 148
貸倒引当金繰入れ	-	2
その他	⁹ 542	⁹ 503
販売費・一般管理費計	13,392	13,436
営業利益又は営業損失 ()	140	3,530
営業外収益		
投資事業組合運用益	11	19
投資有価証券配当金	31	142
受取保険金及び配当金	10	9
その他	19	17
営業外収益計	72	188
営業外費用		
投資事業組合運用損	50	38
その他	12	6
営業外費用計	62	44
経常利益又は経常損失 ()	130	3,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31	63
ゴルフ会員権売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	8	-
負ののれん発生益	-	61
特別利益計	42	126
特別損失		
固定資産除却損	¹¹ 2	¹¹ 10
投資有価証券売却損	1	21
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4
関係会社支援損	30	-
システム解約損失	4	-
和解金	12	-
減損損失	¹² 40	¹² 33
抱合せ株式消滅差損	31	-
特別損失計	123	73
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	211	3,727
法人税、住民税及び事業税	35	337
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	28	340
当期純利益又は当期純損失 ()	239	3,386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
当期首残高	4,617	4,614
当期変動額		
自己株式の処分	3	357
当期変動額合計	3	357
当期末残高	4,614	4,971
資本剰余金合計		
当期首残高	8,322	8,319
当期変動額		
自己株式の処分	3	357
当期変動額合計	3	357
当期末残高	8,319	8,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,678	2,472
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失()	239	3,386
当期変動額合計	1,205	2,517
当期末残高	2,472	4,990
利益剰余金合計		
当期首残高	3,678	2,472
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失()	239	3,386
当期変動額合計	1,205	2,517
当期末残高	2,472	4,990
自己株式		
当期首残高	248	272
当期変動額		
自己株式の取得	62	388
自己株式の処分	38	314
当期変動額合計	24	74
当期末残高	272	346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,330	25,097
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失()	239	3,386
自己株式の取得	62	388
自己株式の処分	35	671
当期変動額合計	1,233	2,801
当期末残高	25,097	27,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	1,134
当期変動額合計	8	1,134
当期末残高	13	1,147
土地再評価差額金		
当期首残高	1,860	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	1,855	1,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,855	1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	1,134
当期変動額合計	13	1,134
当期末残高	1,842	708
新株予約権		
当期首残高	33	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	43	38
純資産合計		
当期首残高	24,508	23,298
当期変動額		
剰余金の配当	965	868
当期純利益又は当期純損失()	239	3,386
自己株式の取得	62	388
自己株式の処分	35	671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	1,128
当期変動額合計	1,209	3,929
当期末残高	23,298	27,228

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
4,678百万円	4,736百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	210		341	341
金融機関借入金	210		326	326
証券金融会社借入金			15	15
信用取引借入金	3,420		103	103
計	3,630		445	445

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として12百万円、短期借入金に対して35百万円、信用取引借入金に対して1,466百万円、先物取引証拠金等の代用として19百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として39百万円、清算預託金の代用として2百万円、清算基金として201百万円差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	210		424	424
金融機関借入金	210		424	424
証券金融会社借入金				
信用取引借入金	6,991		1,671	1,671
計	7,201		2,096	2,096

(注) 上記のほか、投資有価証券を証券金融会社からの借証券の担保として85百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として71百万円、信用取引借入金に対して1,158百万円、先物取引証拠金等の代用として93百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として36百万円、清算預託金の代用として4百万円、清算基金として389百万円差し入れております。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5

4 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
298百万円	303百万円

5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸証券	1,094百万円	819百万円
信用取引借入金本担保証券	3,458	6,983

6 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	7,042百万円	11,158百万円
信用取引借証券	575	323
受入保証金代用有価証券	13,135	14,900

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	221	4	226
債券等トレーディング損益	205	0	205
その他のトレーディング損益	18	4	14
計	408	8	417

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	55	0	54
債券等トレーディング損益	172	0	172
その他のトレーディング損益	36	0	36
計	264	0	263

2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	132百万円	140百万円
受取配当金	1	1
受取債券利子	3	3
受取利息	6	4
その他	0	0
計	143	149

3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	115百万円	105百万円
取引所・協会費	134	127
通信・運送費	560	520
旅費・交通費	166	151
広告宣伝費	292	373
交際費	121	136
ポイント引当金繰入	31	172
計	1,360	1,243

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,334百万円	5,281百万円
歩合外務員給料	29	29
福利厚生費	841	863
賞与引当金繰入	302	519
退職給付費用	297	319
その他	116	108
計	6,920	7,122

5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産費	1,180百万円	1,256百万円
器具・備品費	479	501
計	1,659	1,758

6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務委託費	2,163百万円	2,210百万円
事務用品費	51	30
計	2,214	2,240

7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	329百万円	263百万円
無形固定資産	223	147
投資その他の資産	7	5
計	560	416

8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	73百万円	91百万円
事業所税	12	12
固定資産税及び自動車税	33	32
その他	13	12
計	133	148

9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
図書費	20百万円	20百万円
営業資料費	308	285
水道光熱費	72	75
会議費	19	15
諸会費	9	9
寄付金	15	5
のれん償却額	30	31
その他	64	59
計	542	503

10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	39百万円	37百万円
支払利息	3	5
その他	0	0
計	43	42

11 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	8百万円
器具備品	1	2
計	2	10

12 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

支店	岸和田支店	中目黒支店	計
場所	大阪府岸和田市	東京都目黒区	
用途	営業用店舗	営業用店舗	
建物	26	8	35
器具備品	2	2	5
計	29	11	40

当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記営業用店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの見込みが不透明なため、備忘価額 1 円として評価しております。

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

支店	赤坂支店	難波支店	千葉支店	児島支店	計
場所	東京都港区	大阪府大阪市	千葉県千葉市	岡山県倉敷市	
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	
建物	8	10	7	2	29
器具備品	0	1	1	0	3
計	9	11	8	3	33

当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

児島支店は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

赤坂支店、難波支店、千葉支店は店舗移転に伴う用途変更のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローの見込みが不透明なため、備忘価額 1 円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	490,881	150,463	79,200	562,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加

150,000 株

単元未満株式の買取りによる増加

463 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による株式の割り当てに充当したことによる減少

79,200 株

当事業年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	562,144	934,780	740,248	756,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加

869,700 株

単元未満株式の買取りによる増加

80 株

大北証券(株)との吸収合併により、大北証券(株)が所有していた自己株式(当社株式)を取得したことによる増加

65,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

81,700 株

大北証券(株)との吸収合併による株式の割り当てに充当したことによる減少

658,548 株

(4) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
借入先	借入金の種類	借入金額	借入先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短期借入金	120	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短期借入金	120

三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	短期借入金	30	三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	短期借入金	30
株式会社三井住友 銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友 銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ コーポレート銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ コーポレート銀行	短期借入金	20
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	2,687	日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	6,098
大阪証券金融 株式会社	信用取引借入金	733	大阪証券金融 株式会社	信用取引借入金	893

(5) 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株式	364	414	49	167	2,000	1,833
小計	364	414	49	167	2,000	1,833
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株式	23	21	2	336	306	30
小計	23	21	2	336	306	30
合計	388	435	47	504	2,307	1,803

時価のないもの

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,223	非上場株式	1,249
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	668	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	749
合計	1,891	合計	1,998

(6) デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

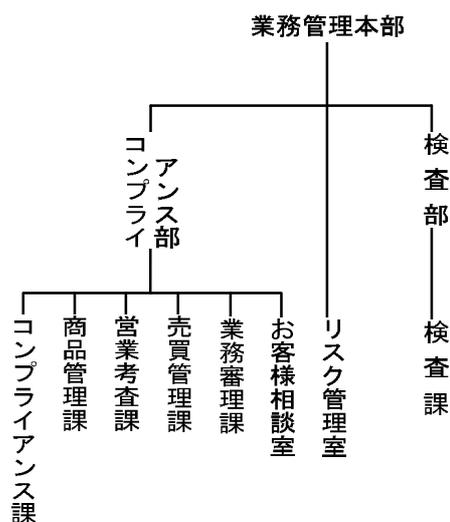
(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織(定時株主総会日の平成 25 年 6 月 22 日現在)



(2) 業務分掌

内部管理部門各部署の業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

1. コンプライアンス部門、総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. 内部管理責任者に対する指導および教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査および監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 外部委託の選定審査に関する事項
6. 利益相反管理に関する事項
7. その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

1. 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視および指導に関する事項
2. 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
3. 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
4. 契約書類の表示の審査に関する事項
5. 商品の適格審査に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

1. 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および顧客の実態調査に関する事項
2. 外務員の営業活動の状況の考査に関する事項
3. 新規顧客のうち、大口現金取引顧客、信用取引顧客または有価証券先物取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引または海外証券先物取引等(以下「先物取引等」という。)顧客の顧客カードの内容審査ならびに異常のチェック
4. 顧客の信用取引、発行日決済取引にかかる委託保証金および先物・オプション取引、金融先物取引にかかる委託証拠金に関する事項
5. 金融先物取引顧客の顧客カードの内容審査ならびに異常のチェック
6. 考査、調査結果による各部店への勧告、指導
7. その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

- 1．不公正、不正取引等の未然防止のための監視および指導に関する事項
- 2．有価証券等の価格形成動向の監視および調査に関する事項
- 3．内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および役職員のサービスに関する事項
- 4．幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率および売買手口等の監視、調査に関する事項
- 5．監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 6．監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容照会に対する報告に関する事項
- 7．その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

- 1．企業行動適正化の推進に関する事項
- 2．顧客との紛争の調査および処理に関する事項
- 3．顧客との調停および訴訟に関する事項
- 4．その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

- 1．顧客の苦情等の対応に関する事項
- 2．その他前項に付帯する事項

リスク管理室

- 1．リスク管理指標の作成に関する事項
- 2．自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
- 3．リスクマネジメントに関する事項
- 4．外部委託の管理に関する事項
- 5．その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

- 1．社内外検査に関する事項
- 2．検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
- 3．役職員に係る事故の調査および処理に関する事項
- 4．関連会社に係る検査に関する事項
- 5．その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 24 年 3 月 31 日現在の金額	平成 25 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,066	5,299
顧客分別金信託額	3,170	5,400
期末日現在の顧客分別金必要額	3,288	2,519

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在		平成 25 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 1,011,089	千株 28,513	千株 1,035,932	千株 29,873
債券	額面金額	百万円 47,228	百万円 36,268	百万円 36,532	百万円 25,775
受益証券	口数	百万口 953,685	百万口 9,428	百万口 995,953	百万口 8,407
その他	数量				

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 25 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	千株 28,447	千株 25,740
債券	額面金額	百万円	百万円 1
受益証券	口数	百万口 3,558	百万口 3,672
その他	数量		

管理の状況

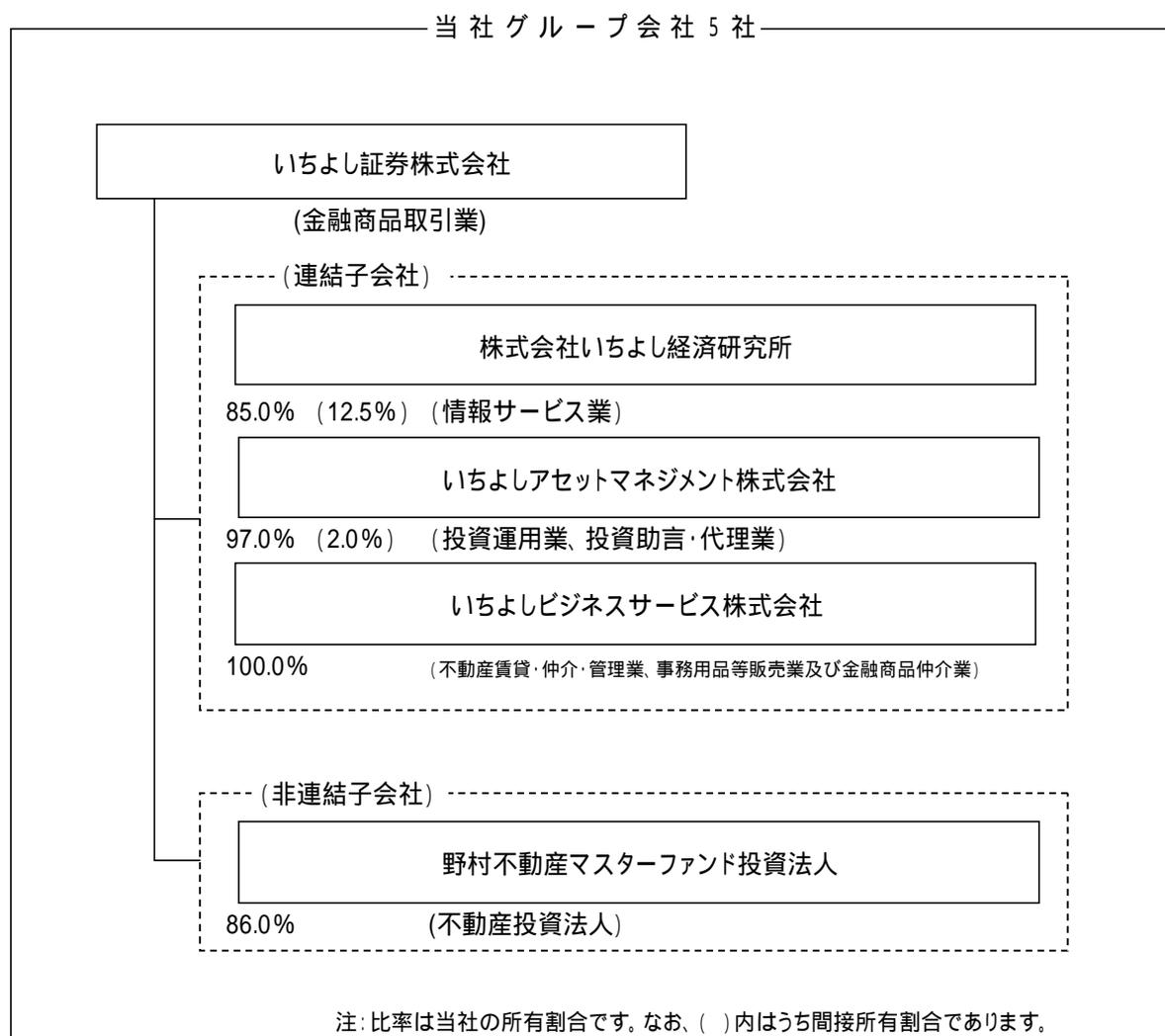
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
いちよしビジネスサービス (日本)	単純管理	株 券	3,507	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
(株)証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	1,058,522	千株
		債 券	1,318	百万円
		受益証券	999,981	百万口
		そ の 他	-	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	-	
		債 券	35,215	百万円
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
野村証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	58	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	4,439	百万口
		そ の 他	-	
大和証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
ブラックロック (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	-	
		債 券	-	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
みずほ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	98	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
スタンダード チャータード銀行ジャカルタ (インドネシア)	混蔵管理	株 券	12,412	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
スタンダード チャータード銀行シンガポール (シンガポール)	混蔵管理	株 券	485	千株
		債 券	-	

		受益証券	-	
		その他	-	
岩井コスモ証券（日本）	混蔵管理	株 券	-	
		債 券	11	百万円
		受益証券	-	
		その他	-	
証券ジャパン（日本）	混蔵管理	株 券	-	
		債 券	24	百万円
		受益証券	-	
		その他	-	
アリアンツ・グローバル・インベスターズ（香港）	混蔵管理	株 券	21	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
ノムラバンクルクセンブルグ（ルクセンブルグ）	混蔵管理	株 券	-	
		債 券	-	
		受益証券	3,611	百万口
		その他	-	
バンクオブバンク（タイ）	混蔵管理	株 券	635	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
野村インターナショナル（香港）リミテッド（香港）	混蔵管理	株 券	15,633	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
三菱UFJグローバルカストディ（カナダ）	混蔵管理	株 券	2	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
三菱UFJグローバルカストディ（アメリカ合衆国）	混蔵管理	株 券	263	千株
		債 券	25,642	百万米ドル
		受益証券	-	
		その他	-	

金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び非連結子会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業	340 株	所有割合 85.0% 間接所有 12.5%
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業、 投資助言・代理業	14,750 株	所有割合 97.0% 間接所有 2.0%
いちよしビジネスサービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商品 仲介業	480,000 株	直接所有 100%
(非連結子会社)					
野村不動産マスターファンド投資法人	東京都新宿区	200 百万円	不動産投資法人	1,720 口	直接所有 86.0%